

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

平成27年11月13日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 佐藤 聡一

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成27年10月28日(水) ～ 10月30日(金)
調査・研修先	市町村アカデミー
調査事項 (研修事項)	政策課題研修課程「市町村議会議員特別講座Ⅱ」政策立案コース
対応者・講師等	・地域再生マネージャー 斉藤俊幸先生 ・新潟県立大学国際地域学部准教授 田口一博先生
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<p>今回の研修は3日間の研修で、斉藤俊幸先生と田口一博先生の講義及び、それを参考に6人のグループにより討議を行い政策立案を行った。</p> <p>まず最初に行われた斉藤先生による講義「地域資源の再発見と地域づくり」では、斉藤先生が関わってこられたまちづくりの事例をもとに、地方創生における考え方・手法を学んだ。地方創生の総合戦略は総花的(要点を絞らず羅列したもの)で八方美人なものであってはならず総合計画と混同してはいけないと指摘された。福祉・子育て・産業・農業・観光などから一つのみを強く打ち出し計画の柱とし、それを部課を横断し実行し人も予算も集中的に付けて実行することが必要である。研修へ出かける数日前に議会へも示され10月に策定された白石市版地方創生総合戦略である「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、残念ながら斉藤先生の指摘される総花的で総合計画の枠から出ないものであり、柱となる事業も無いものとなっている。地方創生戦略は毎年更新出来るものであるし、市長も今後ローリングを行っていくと述べられていたので、さらに知恵を出し合い白石市として大きな柱となる事業を立案し計画を練っていくべきと考える。また、我々議会側も当市の将来像についてももっとしっかりと議論していかな</p>



ばならないし、そのためのさらなる議会改革も必要と思われる。

もう一点、斉藤先生の講義で印象に残ったのは「創業比率」の重要性。創業が少なければイノベーションも起こらず停滞を招き、最終的には人口減少の大きな要因にもなってくるという事。当市の創業比率は1.13%（2009～2012年：REASASより）と全国平均（1.84%）と比べてかなり低いものとなっている。それを変えていくきっかけとして、今後への種を蒔くためにも、今回の地方創生は逃してはならない絶好の機会であると考えている。

2日目からは田口一博先生の「議会における政策立案の考え方」の講義を受けたうえで、6人のグループを作り政策立案を行った。田口先生の講義で教わったポイントを何点か上げると、「何をしたいのかより、どうしたいのかを考えること」「わが町はこれで行くという一本通った筋を創る」「新たなものを創ることだけが政策ではない。（人・お金の配分の）重点を変えていくという事も重要」「特性を活かすという事は良い面を活かすことと共に、悪い面を変えていくこと」「儲けることの重要性。一円でも多く自分の町の中でお金を回す仕組みをつくること」などである。

私のグループは近隣では大和町の議員から遠くは沖縄県宜野座村の議員まで、全国幅広く年齢層も広いメンバーとなった。その中で自分のまちの現状を話しながら意見を出し合った結果、今回の演習では大和町をモデルに政策立案を行うこととなった。大和町は現在「自動車製造関連工場等が多く立地し職場は確保されおり町全体での人口は増えているが、町の周辺部においてはストロー現象により人口が減少している」という特徴を持った状況にあり、政策立案をするためのイメージを持ちやすいということで今回のモデルとした。そのうえで人口減少している周辺地域への人を呼び込むための施策を立案することとなった。もう一点大和町で特徴的なのは、学校再編により過疎地域の中学校の統廃合を行ったが、小学校は町の方針により全て現状維持で残したという点である。小学校での学習環境を維持するためにも周辺地域に人を呼び込むことが急務とされている。そういった状況を踏まえ、目的・目標を「周辺部の人口減少に歯止めをかけること」「学習環境の維持、また地域の核となる施設としての小学校を残していくことで町の活性化」と定めた。

そこで今回私たちのグループで立案した政策は「呼び込め！ ニューファミリー」と名づけ、統廃合により使われなくなった中学校跡地

などの遊休施設及び土地を利用した地域活性化住宅の提供である。手法としては住宅メーカーが建設した住宅を町が借り上げ若い世代の家族に貸すというものだが、実施方法として「子どもが多いほど安くなる家賃」「建設する住宅は若者世代に好まれるオール電化・メゾネットスタイルの最先端住宅」「仕事や保育園や中学校は町の中心部まで行かなければならないという事情も踏まえ、セカンドカーを持てるように2台分の駐車場の確保」「小学校・児童館・学習塾・母親クラブの近接」「祭り、運動会、地域清掃等、地域コミュニティへの参加を促す（入居への条件とする）」など。期待される効果として「遊休施設及び土地を利活用することで負の資産をプラスへと転換し、人口増加による税収の増加。また児童数の確保により学校の適正規模が保たれることで教育環境を維持するとともに、小学校施設を核としたコミュニティを醸成し地域を活性化させることで地方創生に資する」とした。今回の演習では実現性は問わないという条件の下での立案であったが、今回共に政策立案を行った大和町の議員は、実際に議会で町に提言する予定とのこと。

以上で研修のレポートなるが、研修前に「立案した政策を文書化する」と自分で目標設定を行っていた。今回演習を行ったグループの中では記録係を務め、提出した政策立案シート等の書面は全て自分が作成した。様々な意見を持つ議員の皆様の意見を聞きながら文書化することは良い経験となり、また今回の事前目標を達成できたという点においても非常に有意義であったと思う。議員として一期目を務めさせていただき今回が初めての研修となったが、勉強の機会として、また全国の議員たちとの情報交換の場として非常に良い研修であった。今後も機会を利用し是非ともまた参加したいと思う。

第2807号

修了証書

宮城県白石市議会
佐藤 聡一

あなたは、政策課題研修課程「市町村議会議員特別講座Ⅱ（政策立案コース）」（第29期第1組）において所定の課程を履修しこれを修了したことを証します。

平成27年10月30日

市町村職員中央研修所

学 長

林 省 吾

